

神戸空港の管理収支の見通し（平成18年度～平成27年度）

- 前提条件 ※各年度の金額は流動的な要素を含んでおり、今後変動することがある。

（収入について）

- 1 着陸料及び停留料は、神戸空港の航空需要予測における旅客数の伸び及び便数増を反映。
また、各年度の機材構成は、ロードファクター（旅客数／提供座席数）が概ね80%を超えないようにしたうえで、各航空会社が機材を段階的に大型化していくと想定（小型機→中型機→大型機）。
- 2 土地使用料は、空港告示区域内における国等施設に係る土地の許可使用料を計上。
- 3 地方交付税は、空港会計の起債の元利償還に算入されるものに限定し、市債償還費の推移に連動。
- 4 県補助金は、市債利子償還を除く神戸市実質負担分の1/2として試算値を計上。
- 5 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の一部を計上。

（支出について）

- 1 管理経費等は、空港施設の維持管理費、開港後の各種調査費、管理事務所等の人件費・物件費等を計上。
平成19年度以降も、平成18年度予算案の金額と同額になるものと仮定。
- 2 消費税は、空港会計（特別会計）で予算執行するために発生する支払い消費税相当を計上。
- 3 市債償還費は、空港会計の起債の元利償還額等を計上。
ただし、用地費にかかる起債額は、国庫債務負担行為の歳出化予定額に沿った額としている。

- 結 果 別紙を参照。最下欄に神戸空港の航空需要予測を記載。

神戸空港の管理収支の見通し（平成18年度～平成27年度）

（単位：百万円）

	H18年度 2006年度	H19年度 2007年度	H20年度 2008年度	H21年度 2009年度	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度	H27年度 2015年度
着陸料	779	1,220	1,305	1,592	1,667	1,667	1,701	1,721	1,735	1,754
停留料	8	11	12	26	26	26	26	26	26	26
土地使用料	37	37	37	37	41	41	41	41	41	44
地方交付税	120	196	240	328	410	484	546	598	625	623
県補助金	158	209	227	251	299	199	266	332	386	417
航空機燃料譲与税	84	187	199	213	222	222	226	228	230	232
雑入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入合計 ①	1,187	1,861	2,021	2,448	2,666	2,640	2,807	2,947	3,044	3,097

管理経費等	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739
消費税	0	24	48	52	67	72	70	72	73	74
市償還費	323	547	795	1,148	1,411	1,654	1,847	1,989	2,054	1,977
予備費	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
支出合計 ②	1,072	1,320	1,592	1,949	2,227	2,475	2,666	2,810	2,876	2,800

管理収支 ①-②	115	541	429	499	439	165	141	137	168	297
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※沖繩便の着陸料の減免は平成18年度まで。

※地方路線初便の着陸料の減免並びにナイトステイ便の着陸料及び停留料の減免は平成20年度まで。

※単年度収支の黒字分は財政調整基金に積み立てる。

（参 考） 航空需要予測による国内旅客の伸び

便数(往復)	27	30	30
旅客数(万人)	319	403	434

※平成18年度の旅客数は、開港時の数値を記載

神戸空港管理収支の見通し

平成 1 8 年 2 月

空 港 整 備 室

I. 管理收入

I. 管理収入について

1. 考え方

平成18年度予算案を基礎として、今後の収入の推移を見込む。

2. 管理収入の項目について

- ① 着陸料
- ② 停留料
- ③ 土地使用料
- ④ 県補助金
- ⑤ 地方交付税相当額
- ⑥ 航空機燃料譲与税
- ⑦ 諸収入

3. 管理収入の内訳及び推移

① 着陸料

考え方

- ア. 開港時（平成 18 年 2 月 16 日）の就航機材等を基礎とする。
- イ. 平成 14 年度に行った航空需要予測調査結果における航空需要の伸び率を乗じて、航空旅客の推移を試算する。
- ウ. ロードファクターが概ね 80%になれば、便数の増または機材の大型化が行われるものと見込む。
- エ. 便数については、スカイマークエアラインズ社が既に発表している札幌便 2 便の増便（平成 19 年度から）を含めて、1 日あたり 30 回の着陸回数を上限とする。
- オ. 着陸料については、現行の基本料金の 3 分の 2 を継続させるものとして試算する。
- カ. 沖縄便の着陸料減額措置については、国の通知のとおり、平成 18 年度で終了するものとする。

推 移

(単位：百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H27	備考
金額		779	1,220	1,305	1,592	1,667	1,754	
機材構成	大：3 中：6 小：16 コミュ：2	大：3 中：6 小：16 コミュ：2	大：5 中：7 小：16 コミュ：1	大：7 中：5 小：16 コミュ：1	J：4 大：3 中：7 小：14 コミュ：1	J：4 大：3 中：9 小：13 コミュ：1	J：4 大：4 中：10 小：11 コミュ：1	
	計：27	計：27	計：29	計：29	計：29	計：30	計：30	

② 停留料

考え方

- ア. 1 回あたり 6 時間以上の停留を行う航空機について、停留料を徴収する（夜間駐機便においてのみ発生すると想定）。
- イ. 夜間駐機は、開港以降 6 機と仮定する。
- ウ. 停留料の減額措置（夜間駐機便割引）は、平成 20 年度までとする。

推 移

(単位：百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H27	備考
金額	8	11	12	26	26	26	

③ 土地使用料

概要 神戸空港告示区域内において、市が他の事業主体に土地を使用許可するもの（旅客ターミナル用地、貨物ターミナル用地、駐車場用地を除く）について、行政財産の許可使用料（地下埋設物の占用料を含む）を徴収する。

主な内訳 国土交通省大阪航空局（管制塔敷地、VOR/DME 敷地、地下埋設管路など）、給油会社、神戸海洋気象台（地下埋設管路など）ほか

推移

(単位：百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H27	備考
金額	37	37	37	37	41	44	

④ 地方交付税相当額

概要 神戸空港の整備に係る財源として起債した一般公共事業債の元利償還金の一部が、地方交付税の算定対象となるため、これに相当する額を一般会計から繰り入れる。

考え方 一般公共事業債にかかる元利償還額の3分の1を算入（但し補正対策債は元利償還額の100%）する。

推移

(単位：百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H27	備考
金額	120	196	240	328	410	623	

⑤ 県補助金

概要 平成14年度より、神戸空港の整備、運営の円滑な実施を目的として、兵庫県より補助を受けている（総額71.7億円）。

考え方 各年度の補助額は、市債の利子償還を除く、神戸市の実質負担分の2分の1（ただし、県の予算の範囲内）。

推移

(単位：百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H27	備考
金額	158	209	227	251	299	417	

⑥ 航空機燃料譲与税

概要 航空機燃料に係る航空機燃料税（国税）の一部（13分の2）が空港整備、航空機騒音対策への充当を目的として、空港関係地方自治体に譲与される。

考え方 航空機燃料譲与税のうち、5分の4が空港関係空港関係市町村に譲与される（5分の1は空港関係都道府県に譲与）。

$$\text{航空機燃料譲与税総額} \times 4/5 \times 1/3 \times \frac{\text{神戸空港の着陸料}}{\text{全空港の着陸料の計}}$$

推移

（単位：百万円）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H27	備考
金額	84	187	199	213	222	232	

⑦ 諸収入

概要 前年度からの繰越金、及び雑入を併せて1百万円存目計上する。

推移 毎年度 計1百万円

II. 管理經費

Ⅱ. 管理経費について

1. 考え方

この収支の見通しにおいては、平成 18 年度予算案における経費（物件費，人件費）が、後年度も継続するものと仮定する。

2. 管理経費の項目について

(1) 物件費

- ① 消防・救護業務
- ② 警備業務（バードストライク対策を含む）
- ③ 飛行場施設（電気・機械を除く）の維持管理
- ④ 航空灯火施設の維持管理
- ⑤ 環境対策
 - ・ 航空機騒音監視
 - ・ 電波障害対策
 - ・ 鳥類の実態調査（環境創造基本計画のフォローアップ）
 - ・ エコリサーチセンター活動費
- ⑥ 航行安全対策
- ⑦ 利用促進及びエアポートセールス
- ⑧ ハイジャック・テロ対策補助
- ⑨ 管理事務所の運営

(2) 職員費

(3) 消費税納付

- 消費税納付

(4) 他会計への繰出金

- 市債元利償還等

(5) 予備費

3. 管理経費の内訳

(1) 物件費

① 消防・救護業務

概要 離着陸時における航空機事故に備え、空港消防及び救護体制を整える。

委託料 年 73,000 千円 (H18 年度分、契約実績値)

② 警備業務 (パードストライク対策を含む)

概要 飛行場への不法侵入等を防止し、航空機の運航の安全確保に努める。鳥獣による航空機事故を防除する。

経費 年 35,000 千円 (H18 年度分、経理契約実績値)

③ 飛行場施設の維持管理

概要 滑走路、誘導路、エプロン、構内道路及び灯浮標の清掃、補修など飛行場施設の維持管理を行う。

経費 年 120,000 千円

④ 航空灯火の維持管理

概要 航空灯火及びその監視制御装置、非常用発電設備について、日常監視、点検・整備など維持管理を行う (航空灯火に係る電気料金を含む)。

経費 年 86,000 千円

※86 百万円のうち、45 百万円は H18 年度の管理業務委託料 (契約実績値)、

21 百万円は航空灯火に係る電気料金の見込み額

⑤ 環境対策

ア 航空機騒音監視

概要 航空機騒音の常時監視 (固定測定局 4 局: 淡路市岩屋(松帆)、明石市役所、垂水区五色塚、中央区ポートアイランド南公園) を行う。また、市内外の概ね 10 地点で、補足的に定点監視等を行う。

経費 H18 年度 29,400 千円

イ 電波障害対策

概要 航空機の運航に伴うフラッター障害に係る苦情に対応して実地調査を行い、影響の実情を把握し、神戸空港離着機の影響が確認された場合は必要な対策を講じる。

経費 H18 年度 10,000 千円

ウ 鳥類実態調査（環境創造基本計画フォローアップ調査）

概要 空港島周辺における渡り鳥の飛来実態や神戸空港島での鳥類の棲息実態を調査する（但し開港後概ね5年間）。

経費 年2,000千円

エ エコリサーチセンター活動費

概要 エコリサーチセンターにおいて海域環境に関する調査結果、研究成果等の情報を収集し、空港供用後のレビュー（再評価）に備える。また、研修会や講習会等を通じて神戸空港島における環境創造の成果を発信する。

経費 年2,000千円

⑥ 航行安全対策

概要 海事関係者からなる航行安全対策委員会を開催し、神戸空港の開港に伴ってこれまでに実施してきた航行安全対策の検証を行う。

経費 H18年度 3,150千円

⑦ 利用促進及びエアポートセールス

概要 神戸空港整備推進協議会（改編予定）において、神戸空港の利用促進及び航空各社への就航拡大の働きかけを行う。

経費 H18年度 10,000千円

⑧ ハイジャック・テロ対策補助

概要 航空各社及び神戸空港ターミナル側が実施する、旅客及び手荷物、貨物、航空関係者に対する保安検査に係る経費（機材の更新に係る経費、保安検査に係る人件費）の一部を補助する。

経費 H18年度 127,750千円

※エアラインによる X 線検査機の更新経費（全3基で年1基を更新。耐用年数は7年）、セキュリティチェックに係る人件費の2分の1を補助

ターミナル側による航空関係者へのセキュリティチェックに係る人件費の2分の1を補助

⑨ 管理事務所の運営

概要 神戸空港管理事務所における運営経費（航空専門員（嘱託）等の報酬等、車両の維持費・燃料費、光熱水費及び事務費）

経費 H18年度 45,200千円

(2) 職員費

概要 神戸空港管理事務所及び本庁空港整備室に係る職員費

経費 H18年度 195,000千円

※単価は H17 年度実績見込み 平均 10,830 千円／人年（18 名分）

(3) 消費税納付

概要 前年度の課税売上げ（着陸料及び停留料）に含まれる仮受消費税から前年度の課税支出に含まれる仮払消費税を控除した金額を納付する。

支出額 H18年度 なし（H18年度は還付となる見込み）

(4) 他会計への繰出金

○ 市債の元利償還等

概要 空港整備にかかる財源として借り入れた市債の元利償還額及び諸費

支出額 H18年度 323,000千円

【参考：公債費の今後の推移】

（単位：百万円）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H27	備考
金額	323	547	795	1,141	1,411	1,977	

※現時点での見込みであって、各年度の支出額は今後の用地補助の推移、今後発行する起債の借入れ資金種別、金利の動向により変動する。

(5) 予備費

○ 予備費として10百万円を計上する。

支出額 H18年度 10,000千円